

前回審査会（平成 23 年 5 月 13 日）における指摘事項及びその対応

番号	指 摘 事 項	対 応
1	<p>微小粒子状物質を項目に追加すべきではないか。</p>	<p>微小粒子状物質については、方法書 184 ページに記載のとおり、事業実施区域内 1 地点で四季各 1 週間の現地調査を行う計画となっています。</p> <p>微小粒子状物質は、予測に必要な建設機械等の排出量や、二次生成過程等に不明な点が多く、現時点での予測は困難ですが、今後、予測評価の手法が確立されれば、その状況を踏まえ適切に対応することが必要であると考えています。</p> <p>なお、大気汚染物質の低減を図るため、方法書 14 ページに記載のとおり、低公害型の建設機械の使用、高効率な排ガス処理設備の導入等の環境配慮を行う計画となっています。</p>
2	<p>将来のごみ発生量やごみの質をどう見込んでいるのかを明らかにした上で、処理能力（最大 380t/日）の根拠を示されたい。</p>	<p>将来の焼却ごみ発生量については、「知多南部地域ごみ処理基本計画」において、平成 17 年度までのデータを基に 97,142t/年（平成 33 年度）と算定しています（別紙）。</p> <p>また、この他の焼却対象物として、し尿処理施設から排出される脱水汚泥があり、施設的设计値を踏まえた発生量は 4,450t/年と推定されます。</p> <p>これらを基に、「知多南部地域広域ごみ処理施設整備基本計画及び P F I 導入可能性調査（平成 19 年 3 月）」において、以下のとおり、焼却施設の規模を算定しています。</p> <p>整備規模＝計画年間日平均処理量÷実稼働率÷調整稼働率 ＝ {(97,142t/年+4,450t/年) ÷ 365 日} ÷ (280 日/365 日) ÷ 0.96 ＝ 377.9t/日 ≒ 380t/日</p> <p>事業者を確認したところ、焼却施設の規模については、今後、最新のデータに基づく焼却ごみ発生量を基に検討し決定するとのことでした。</p>

番号	指 摘 事 項	対 応
3	<p>もし、現有施設を解体するのであれば、解体による影響を加味した環境影響評価を行っていただきたい。</p>	<p>愛知県環境影響評価条例に基づく環境影響評価指針では、「対象事業の一部として、対象事業実施区域にある工作物の撤去又は廃棄が行われる場合には、当該撤去又は廃棄を含む。」としています。</p> <p>事業者を確認したところ、新施設の供用開始後、現有施設は稼働を停止するものの具体的な解体計画はなく、今回の事業計画に現有施設の解体は含められないとのことでした。</p> <p>従いまして、本事業においては、現有施設の解体は環境影響評価の対象にはならないと考えます。</p> <p>ただし、準備書作成までの間に、現有施設の解体に係る具体的な計画が策定され、本事業の一部として、現有施設の解体が行われることとなった場合には、現有施設の解体についても環境影響評価を行うことが必要になります。</p>

平成 33 年度における焼却ごみ発生量の算定結果

<推計方法>

1 将来人口の推計

→ 市町ごとに、平成 8 年度から 17 年度までの 10 年間の実績データを基に平成 33 年度の人口を推計

285,707 人 (2 市 3 町の合計)

2 生活系ごみ発生量の推計

→ ① 市町ごとに、平成 13 年度から平成 17 年度までの 5 年間の実績データを基に、生活系ごみ原単位を推計

② 生活系ごみ原単位に将来人口を乗じて、生活系ごみ発生量を算出

③ 生活系ごみ発生量から実績を基に可燃ごみ発生量を推計

生活系ごみ原単位 (g/人・日)	将来人口 (人)	生活系ごみ発生量 (t/年)	うち可燃ごみ発生量 (t/年)
A	B	$C = A \times B \times 365 \times 10^{-6}$	
944	285,707	98,465	68,805

3 事業系ごみ発生量の推計

→ ① 市町ごとに、平成 13 年度から平成 17 年度までの 5 年間の実績データを基に、事業系ごみ原単位を推計

② 事業系ごみ原単位を基に事業系ごみ発生量を算出

③ 事業系ごみ発生量から実績を基に可燃ごみ発生量を推計

事業系ごみ原単位 (t/日)	事業系ごみ発生量 (t/年)	うち可燃ごみ発生量 (t/年)
A'	$B' = A' \times 365$	
88	32,141	29,775

4 ごみ削減目標量の設定

- ① 市町ごとに、国や県の動向を勘案してごみ削減目標量を設定
② 生活系、事業系の可燃ごみ発生量からごみ削減目標量を基に将来ごみ処理量を算出

	可燃ごみ発生量 (t/年)	ごみ削減目標量 (t/年)	将来ごみ処理量 (t/年)
生活系ごみ	68,805	6,846	61,959
事業系ごみ	29,775	1,839	27,936
計	98,580	8,685	89,895

5 焼却ごみ発生量の推計

- ① 市町ごとに、平成13年度から平成17年度までの5年間の実績データ及びごみ削減目標量を基に、将来ごみ処理量を推計
② 市町ごとに、実績を基に粗大ごみ処理後に選別される可燃ごみ発生量等を推計
③ 将来ごみ処理量、粗大ごみ処理後の選別可燃ごみ発生量等から焼却ごみ発生量を推計

$$\begin{aligned} \text{焼却ごみ発生量} &= \text{将来ごみ処理量} + \text{粗大ごみ処理後の選別可燃ごみ発生量等} \\ &= 89,895\text{t/年} + 7,247\text{t/年} \\ &= 97,142 \text{ t/年} \end{aligned}$$

備考：「平成18年10月 知多南部地域ごみ処理基本計画」、「平成19年3月 知多南部地域広域ごみ処理施設整備基本計画及びPFI導入可能性調査」を基に作成